

「財政危機警報」

本県は令和3年度に「新中期行財政経営プラン」を策定し、令和8年度までの財政収支の試算を公表したところですが、足下の物価高騰や金利上昇等の影響は看過できない状況にあります。今回、新たに令和14年度までの財政収支を試算したところ、「何ら対策を講じなければ、令和7年度には財政調整基金・県債管理基金が底を突く」という試算結果が明らかになりました。この状況を放置すれば、毎年度の予算編成が困難となり、また、災害等の不測の事態に対して必要な支援を行うことができなくなります。

かかる重大な財政危機が発生する恐れが生じているため、ここに「財政危機警報」を発出します。高齢化の進展に伴い増加する社会保障関係経費や、過年度に発行した県債の償還のため今後確実に増加する公債費を賄い、さらには、県内の課題解決のための新たな財政需要にも機動的に対応することができるよう、速やかに財政構造を見直していく必要があります。

そこで、令和5年度を「財政見直し元年」と位置付け、「新中期行財政経営プラン」の終期年度である令和8年度までに、事業の見直しや予算の賢いやりくりを徹底することにより、将来にわたり持続可能な県政に資する財政運営を行えるよう努めてまいります。

県財政の瀬戸際を脱却し、魅力あふれる和歌山県を子供たちに引き継いでいくため、県職員一丸となって取り組んでまいりますので、県民の皆様におかれましては、ご理解とご協力をよろしくお願い申し上げます。

令和5年2月6日

和歌山県知事 岸本 周平